

確 認 事 項

法務省刑国第149号

外 匪 北 第 2 号

平成18年3月10日

法務省刑事局

国 際 課 長 榊 原 一 夫



外務省アジア大洋州局

北東アジア課長 伊 藤 直 樹



外務省国際法局

条 約 課 長 山 上 信 吾



刑事に関する共助に関する日本国と大韓民国との間の条約（以下「条約」という。）を第164回国会に提出するに当たり、我が国が条約上の被請求国となる場合における法務省と外務省との関係について、法務省及び外務省は、下記のとおり確認する。

## 記

1. 条約第4条に基づき、我が国の中央当局たる法務大臣が大韓民国（以下「韓国」という。）の中央当局から共助の請求を受理した場合には、法務省は、当該共助の請求に当たり韓国の中央当局が同条2に従って通報してきた事項を、外務省に対し速やかに通報するものとする。ただし、法務省は、外務省に通報できない事情が存すると判断した場合には、その旨を外務省に説明して、外務省と協議するものとする。
2. 外務省は、本確認事項1. にいう共助の請求に関し、外務省の所掌事務に関し必要と認める場合には、法務省に対し意見を述べることができる。
3. 我が国による共助の実施が外交関係に影響を及ぼすことがあること等にかんがみ、法務省は、国際捜査共助等に関する法律又は本確認事項に基づき外務省が述べた意見と異なる措置をとる場合は、外務省と協議するものとする。
4. 外務省は、刑事に関する共助においては迅速性が極めて重要であることにかんがみ、法務省が行う共助の実施に係る支援その他の条約の実施に係る事務を速やかに行うものとする。

外務